

調査計画

1 調査の名称

障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（臨時調査）

2 調査の目的

障害福祉サービス等従事者の給与等を調査し、障害福祉サービス等報酬改定の影響等の評価を行うとともに、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、今回の調査は、「新しい経済政策パッケージ（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）」に基づき、令和元年度報酬改定によって令和元年 10 月から創設した福祉・介護職員等特定処遇改善加算の効果検証を行うものである。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

以下の施設・事業所

① 障害者支援施設・障害福祉サービス

ア 介護給付

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援

イ 訓練等給付

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助

ウ 相談支援

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

② 障害児通所支援・障害児入所支援

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、障害児相談支援

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数 12,777 事業所 (母集団数 119,321 事業所)

○ サービス区分別の内訳 (施設・事業所数)

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効 回答率	標準誤差
1	居宅介護	20,044	630	3.1%	60.0%	5.0%
2	重度訪問介護	7,870	610	7.8%	60.0%	5.0%
3	同行援護	6,205	600	9.7%	60.0%	5.0%
4	行動援護	1,742	520	29.9%	60.0%	5.0%
5	療養介護	223	223	100%	-	
6	生活介護	9,970	460	4.6%	80.0%	5.0%
7	短期入所	4,935	510	10.3%	70.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	10	10	100%	-	
9	施設入所支援	2,508	420	16.7%	80.0%	5.0%
10	自立訓練 (機能訓練)	173	173	100%	-	
11	自立訓練 (生活訓練)	1,367	500	36.6%	60.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,266	490	15.0%	70.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	3,749	500	13.3%	70.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	12,263	470	3.8%	80.0%	5.0%
15	就労定着支援	896	896	100%	-	
16	自立生活援助	109	109	100%	-	
17	共同生活援助 (介護サービス包括型)	6,811	610	9.0%	60.0%	5.0%
18	共同生活援助 (日中サービス支援型)	66	66	100%	-	
19	共同生活援助 (外部サービス利用型)	1,345	370	27.5%	80.0%	5.0%
20	計画相談支援	8,553	530	6.2%	70.0%	5.0%
21	地域相談支援 (地域移行支援)	519	519	100%	-	
22	地域相談支援 (地域定着支援)	572	572	100%	-	
23	障害児相談支援	5,201	510	9.8%	70.0%	5.0%
24	児童発達支援	6,519	520	8.0%	70.0%	5.0%
25	医療型児童発達支援	96	96	100%	-	
26	放課後等デイサービス	13,066	620	4.7%	60.0%	5.0%
27	居宅訪問型児童発達支援	40	40	100%	-	
28	保育所等訪問支援	831	831	100%	-	
29	福祉型障害児入所施設	187	187	100%	-	
30	医療型障害児入所施設	185	185	100%	-	
	合計	119,321	12,777	10.7%		

(2) 選定の方法 (■全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

調査実施の前年 5 月 1 日現在の障害福祉サービス事業所等を都道府県に照会し作成した名簿から、報酬請求 (サービス提供) 実績が無い事業所等を除外した上で、サービス種類に層化し、経営主体、地域区分により比例配置した上で、等間隔抽出法により抽出を行う。

なお、母集団が 1,000 に満たないサービスについては、全数調査を行うこととしている。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は調査事項一覧を参照)

処遇改善加算等の状況、調査対象サービスにおける給与等の状況、障害福祉サービス等の提供状況、賃金改善状況別従事者の状況、職員個人の処遇状況

(2) 基準となる期日又は期間

- 処遇改善加算等の状況：平成 30 年度末及び令和元年度末
- 調査対象サービスにおける給与等の状況：令和元年度末
- 障害福祉サービス等の提供状況：平成 31 年 2 月及び令和 2 年 2 月
- 賃金改善状況別従事者の状況：令和 2 年 2 月末日現在
- 職員個人の処遇状況：平成 31 年 2 月及び令和 2 年 2 月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他())

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記載の上、同封された返信用封筒にて報告又は、民間事業者が作成した報告者専用 WEB ページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用 WEB ページにアップロードする方法又は、報告者専用 WEB ページに直接入力することにより報告を行う。

なお、報告者専用 WEB ページの利用に際しては、報告者専用の ID 及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除する。

民間事業者が行う業務内容は、標本抽出、調査票の作成、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計、分析業務及び報告書の作成である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和 2 年 5 月 14 日～6 月 18 日(紙：6 月 11 日、オンライン：6 月 18 日)

8 集計事項

別様「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」集計表のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

ホームページ(厚生労働省HP及びe-Stat)に掲載する。

(2) 公表の期日

- ① 概 況 : 令和2年11月(予定)
- ② 全集計表: 令和3年3月(予定)

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

① 記入済調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

「令和2年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（臨時調査）」の標本設計について

■抽出方法

サービス種類に層化し、経営主体（※1）、地域区分（※2）により比例配置した上で、等間隔抽出法により抽出

※1 経営主体…障害福祉サービス等を運営する法人の種類

営利法人、社会福祉法人、特定非営利活動（NPO）法人、その他の法人（4分類）

※2 地域区分…地域ごとの人件費の地域差を調整するために設定される、障害福祉サービス等報酬単位の地域別の区分

1級地、2級地、3級地、4級地、5級地、6級地、7級地、その他（8区分）

■目標精度及び標本サイズ

当部において実施した「平成30年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」を踏襲し、95%有意水準での信頼区間の片側区間（以下、「片側区間」という。）である、標準誤差×1.96が5%以下となるよう必要標本サイズを算定した。

標準誤差を算定する計算式：
$$\sqrt{p(1-p)} \times \frac{1}{\sqrt{n}} \times \frac{\sqrt{N-n}}{\sqrt{N-1}}$$

標本サイズ n 母集団数 N 比率 p は不明のため、標準誤差が最大となる 0.5 を仮定。

調査対象数は、平成30年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査の有効回答率（実績値）を基に、オンライン回答の利便性向上などにより、以下の3区分で想定有効回答率が向上する想定で設定している。

①「60%未満 → 60%」 ②「60～69.9% → 70%」 ③「70%以上 → 80%」

なお、母集団が1,000に満たないサービスについては、全数調査を行うこととしている。

また、同一事業所にて複数サービスを実施している場合に、重複して調査対象とならないように、全数調査対象のサービスに複数該当している事業所を除き、重複排除を行うものとする。

■標本の設計

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率	片側区間
1	居宅介護	20,044	630	3.1%	60.0%	5.0%
2	重度訪問介護	7,870	610	7.8%	60.0%	5.0%
3	同行援護	6,205	600	9.7%	60.0%	5.0%
4	行動援護	1,742	520	29.9%	60.0%	5.0%
5	療養介護	223	223	100%	-	
6	生活介護	9,970	460	4.6%	80.0%	5.0%
7	短期入所	4,935	510	10.3%	70.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	10	10	100%	-	
9	施設入所支援	2,508	420	16.7%	80.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	173	173	100%	-	
11	自立訓練（生活訓練）	1,367	500	36.6%	60.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,266	490	15.0%	70.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	3,749	500	13.3%	70.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	12,263	470	3.8%	80.0%	5.0%
15	就労定着支援	896	896	100%	-	
16	自立生活援助	109	109	100%	-	
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	6,811	610	9.0%	60.0%	5.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	66	66	100%	-	
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,345	370	27.5%	80.0%	5.0%
20	計画相談支援	8,553	530	6.2%	70.0%	5.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	519	519	100%	-	
22	地域相談支援（地域定着支援）	572	572	100%	-	
23	障害児相談支援	5,201	510	9.8%	70.0%	5.0%
24	児童発達支援	6,519	520	8.0%	70.0%	5.0%
25	医療型児童発達支援	96	96	100%	-	
26	放課後等デイサービス	13,066	620	4.7%	60.0%	5.0%
27	居宅訪問型児童発達支援	40	40	100%	-	
28	保育所等訪問支援	831	831	100%	-	
29	福祉型障害児入所施設	187	187	100%	-	
30	医療型障害児入所施設	185	185	100%	-	
	合計	119,321	12,777	10.7%		

「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」集計表一覧

令和2年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(臨時調査)	
表番号	表題
第1表	サービス別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
第2表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
第3表	法人種類別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
第4表	設立年数別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
第5表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法
第6表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)
第7表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法
第8表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)
第9表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法
第10表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)
第11表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法
第12表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)
第13表	サービス別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由
第14表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由
第15表	法人種類別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由
第16表	設立年数別にみた処遇改善加算等の届出を行わない理由
第17表	サービス別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情
第18表	法人種類別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情
第19表	設立年数別にみた「対象職種の制約のため困難」とする具体的な事情
第20表	サービス別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情
第21表	法人種類別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情
第22表	設立年数別にみた「事務作業が煩雑」とする具体的な事情
第23表	サービス別にみた給与等引上げの実施状況
第24表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施状況
第25表	法人種類別にみた給与等引上げの実施状況
第26表	設立年数別にみた給与等引上げの実施状況
第27表	サービス別にみた給与等引上げの実施内容
第28表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの実施内容
第29表	法人種類別にみた給与等引上げの実施内容

表番号	表題
第30表	設立年数別にみた給与等引上げの実施内容
第31表	サービス別にみた具体的に引上げまたは新設する手当
第32表	施設・事業所規模別にみた具体的に引上げまたは新設する手当
第33表	法人種類別にみた具体的に引上げまたは新設する手当
第34表	設立年数別にみた具体的に引上げまたは新設する手当
第35表	サービス別にみた給与等引上げの対象者
第36表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの対象者
第37表	法人種類別にみた給与等引上げの対象者
第38表	設立年数別にみた給与等引上げの対象者
第39表	サービス別にみた給与等引上げの具体的な要件
第40表	施設・事業所規模別にみた給与等引上げの具体的な要件
第41表	法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件
第42表	設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件
第43表	サービス別にみた給与等を引き上げた理由
第44表	施設・事業所規模別にみた給与等を引き上げた理由
第45表	法人種類別にみた給与等を引き上げた理由
第46表	設立年数別にみた給与等を引き上げた理由
第47表	サービス別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第48表	施設・事業所規模別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第49表	法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第50表	設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第51表	給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組み
第52表	職種別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)
第53表	職種別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)
第54表	職種別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等の内訳(常勤)
第55表	職種別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等の内訳(非常勤)
第56表	サービス別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第57表	サービス別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第58表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第59表	施設・事業所規模別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第60表	法人種類別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)

表番号	表題
第61表	法人種類別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第62表	設立年数別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第63表	設立年数別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第64表	職位別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第65表	職位別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第66表	年齢階級別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第67表	年齢階級別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第68表	保有資格別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第69表	保有資格別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第70表	勤続年数別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第71表	勤続年数別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第72表	勤続年数別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均基本給額(常勤)
第73表	勤続年数別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均基本給額(非常勤)
第74表	職種別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の基本給与額等の構成割合(常勤)
第75表	職種別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の基本給与額等の構成割合(非常勤)
第76表	職種別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)(勤続1年未満の者を含む)
第77表	職種別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)(勤続1年未満の者を含む)
第78表	サービス別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)(勤続1年未満の者を含む)
第79表	サービス別にみた処遇改善加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)(勤続1年未満の者を含む)
第80表	職種別にみた処遇改善特別加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)
第81表	職種別にみた処遇改善特別加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)
第82表	サービス別にみた処遇改善特別加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第83表	サービス別にみた処遇改善特別加算の届出をしている事業所等における福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第84表	職種別にみた処遇改善加算等の届出をしていない事業所等の状況を含めた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)
第85表	職種別にみた処遇改善加算等の届出をしていない事業所等の状況を含めた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)
第86表	サービス別にみた処遇改善加算等の届出をしていない事業所等の状況を含めた福祉・介護職員の平均給与額等(常勤)
第87表	サービス別にみた処遇改善加算等の届出をしていない事業所等の状況を含めた福祉・介護職員の平均給与額等(非常勤)
第88表	給与等の引上げの実施状況
第89表	法人種類別にみた給与等引上げの実施状況
第90表	設立年数別にみた給与等引上げの実施状況
第91表	給与等引上げの実施内容

表番号	表題
第92表	法人種類別にみた給与等引上げの実施内容
第93表	設立年数別にみた給与等引上げの実施内容
第94表	具体的に引上げまたは新設する手当
第95表	法人種類別にみた具体的に引上げまたは新設する手当
第96表	設立年数別にみた具体的に引上げまたは新設する手当
第97表	給与等引上げの対象者
第98表	法人種類別にみた給与等引上げの対象者
第99表	設立年数別にみた給与等引上げの対象者
第100表	給与等引上げの具体的な要件
第101表	法人種類別にみた給与等引上げの具体的な要件
第102表	設立年数別にみた給与等引上げの具体的な要件
第103表	給与等を引き上げた理由
第104表	法人種類別にみた給与等を引き上げた理由
第105表	設立年数別にみた給与等を引き上げた理由
第106表	給与等の引上げを行わなかった理由
第107表	法人種類別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第108表	設立年数別にみた給与等の引上げを行わなかった理由
第109表	給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組み
第110表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)
第111表	職種別にみた障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)
第112表	サービス別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
第113表	施設・事業所規模別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
第114表	法人種類別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
第115表	設立年数別にみた福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
第116表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法
第117表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)
第118表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法
第119表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)
第120表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法
第121表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)
第122表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法

表番号	表題
第123表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法(一時金の支給時期)
第124表	サービス別にみた特定処遇改善加算の令和元年度の届出状況
第125表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の令和元年度の届出状況
第126表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の令和元年度の届出状況
第127表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の令和元年度の届出状況
第128表	サービス別にみた特定処遇改善加算の令和2年度の届出状況
第129表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の令和2年度の届出状況
第130表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の令和2年度の届出状況
第131表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の令和2年度の届出状況
第132表	サービス別にみた特定処遇改善加算の令和2年度の届出を行わない理由
第133表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の令和2年度の届出を行わない理由
第134表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の令和2年度の届出を行わない理由
第135表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の令和2年度の届出を行わない理由
第136表	サービス別にみた給与等引上げの実施方法
第137表	法人種類別にみた給与等引上げの実施方法
第138表	サービス別にみた特定処遇改善加算の配分範囲
第139表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の配分範囲
第140表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の配分範囲
第141表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の配分範囲
第142表	サービス別にみたその他の職種
第143表	施設・事業所規模別にみたその他の職種
第144表	法人種類別にみたその他の職種
第145表	設立年数別にみたその他の職種
第146表	サービス別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の範囲
第147表	施設・事業所規模別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の範囲
第148表	法人種類別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の範囲
第149表	設立年数別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の範囲
第150表	サービス別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の取扱
第151表	施設・事業所規模別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の取扱
第152表	法人種類別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の取扱
第153表	設立年数別にみた経験・技能のある障害福祉人材の勤続年数の取扱

表番号	表題
第154表	サービス別にみたリーダー級職員の賃金改善状況
第155表	施設・事業所規模別にみたリーダー級職員の賃金改善状況
第156表	法人種類別にみたリーダー級職員の賃金改善状況
第157表	設立年数別にみたリーダー級職員の賃金改善状況
第158表	サービス別にみたリーダー級職員の賃金改善ができなかった理由
第159表	施設・事業所規模別にみたリーダー級職員の賃金改善ができなかった理由
第160表	法人種類別にみたリーダー級職員の賃金改善ができなかった理由
第161表	設立年数別にみたリーダー級職員の賃金改善ができなかった理由
第162表	サービス別にみた職員グループごとの人数
第163表	施設・事業所規模別にみた職員グループごとの人数
第164表	法人種類別にみた職員グループごとの人数
第165表	設立年数別にみた職員グループごとの人数
第166表	職種別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(常勤)
第167表	職種別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における障害福祉サービス等従事者の平均給与額等(非常勤)
第168表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)
第169表	サービス別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)
第170表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)
第171表	施設・事業所規模別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)
第172表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)
第173表	法人種類別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)
第174表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)
第175表	設立年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)
第176表	職位別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)
第177表	職位別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)
第178表	年齢階級別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)
第179表	年齢階級別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)
第180表	保有資格別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)
第181表	保有資格別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)
第182表	勤続年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(常勤)
第183表	勤続年数別にみた特定処遇改善加算の届出をしている事業所等における職員の平均給与額等(非常勤)

障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 調査事項一覧

(令和2年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(臨時調査)における調査事項)

- 1 調査対象サービスの活動状況(令和2年3月事典の活動状況)
- 2 調査対象サービスにおける福祉・介護職員処遇改善加算等の状況
 - (1) 処遇改善加算等の届出状況(平成30年度、令和元年度)
 - (2) 処遇改善加算等の令和2年度の届出状況等
 - (3) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算の届出状況等
- 3 調査対象サービスにおける給与等の状況
 - (1) 給与等の状況について
 - (2) 給与等の引上げ以外の処遇改善等の取組について
- 4 調査対象サービスの提供状況(平成31年2月、令和2年2月)
 - (1) 定員(人)
 - (2) 延べ訪問回数(回)
 - (3) 延べ利用者数(人)
- 5 調査対象サービスの賃金改善状況別従事者の状況(令和2年2月)(人)
- 6 調査対象サービスの職員個人の処遇状況(平成31年2月、令和2年2月)
 - (1) 性別
 - (2) 年齢
 - (3) 職種
 - (4) 職位
 - (5) 資格の取得状況
 - (6) 兼務の状況
 - (7) 勤務開始日
 - (8) 特定処遇改善加算の状況
 - (9) 雇用・勤務形態
 - (10) 実労働日数
 - (11) 実労働時間
 - (12) 決まって支給する給与
 - (13) 一時金(半年分)